



H23. 3. 8. No1284
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 県漁連の代表理事会長には、荒川邦夫氏（戸田漁協長）が就任

本会理事の辞任に伴う理事の補欠選挙については、大木幸也氏（静浦漁協長）、佐藤泰一氏（伊豆漁協長）、田中平八氏（員外）、安藤徳一郎氏（員外）、宮崎直樹氏（員外）が無投票で当選、2月27日に就任しました。

また、3月1日 理事会を開催し、正副会長の互選を行った結果、新たに代表理事会長には荒川邦夫氏（戸田漁協長）、代表理事副会長には谷澤輝雄氏（大井川港漁協長）、代表理事専務には田中平八氏がそれぞれ就任しました。

2. 原油高騰！ セーフティーネットの加入申し込みは3月末日まで

漁業者の経営安定対策の柱の一つである燃油（配合飼料）価格の高騰時に備えた「セーフティーネット構築事業」の2011年度申込期限は、3月末日までとなっています。

県漁連では、漁業者の燃油（配合飼料）価格の一部を国が直接補てんする唯一の事業として、昨年4月8日以来、県域説明会の開催やパンフレット送付・水産情報速報版等で漁協に随時ご案内しているとおおり、漁業者・養殖業者が国と1：1の拠出により積み立てを行い、漁業用燃油と養殖用配合飼料の価格高騰に備えたセーフティーネットの仕組みを構築するものとして、その普及PRを行ってきました。

特に燃油の仕組みは、原油価格が一定の基準を超えて上昇した場合に補てん金が支払われますが、補てんの発動判定価格となる中東原油価格（ドバイ、オマーン）は、最近の北アフリカ及び中東の政情不安が拡大する中で、原油価格が押し上げられている状況にあり、先行きの供給不安から原油高は長期化するとの観測があります。

その中で、今年に入りその原油価格は、1月～3月の補てん基準価格47,720円に対し、キロリットル当たり1月は48,130円、2月は52,110円となっており、初めての補てんが発動される可能性が極めて高い状況にあります。

燃油価格高騰の影響を直接緩和する唯一の事業ですから、可能な限り多くの漁業者の皆さんに利用して頂けるよう周知願います。

今回新規で申し込みが発生する窓口漁協は、県漁連との事務契約団体となり、別途 事務委託に係る事務契約の締結が必要となりますので申し添えます。

※補てんの発動は、事業主体（一般社団法人 漁業経営安定化推進協会）が、四半期ごとにその有無を決定し、漁協にお知らせすることになっています。

※「補てん単価」は、当該四半期の平均原油価格（配合飼料の場合は平均輸入原料価格）が、直前2年間の平均原油価格に115%を乗じた価格を超えた分を基本としているものです。

3. TPP交渉参加反対（1,000万人）署名 全国運動にご協力を！

現在政府で検討中のTPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加に係る是非については、既

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

にテレビや新聞等で報道されておりますが、JF全漁連では、全国農協中央会（JA全中）・全国森林組合連合会・(社)大日本水産会並びに関係団体組織と連携し、全国1,000万人規模の参加反対署名を実施していく旨を決定し、各JF県域においては地元の農協中央会（JA中央会）と協調のうえ推進するよう要請がありました。

既に水産物の輸入関税率は、カツオ・マグロでは3.5%、サバ（生鮮）10%、アジ（冷凍）は10%と、関税率の上では既に開かれた感がありますが、この問題については仮にTPPが締結され「例外なき関税の自由化」が実施されれば、食糧自給率の向上どころか、我が国の農・林・水産業を始めあらゆる産業のほか、金融・労働・人の問題まで影響を及ぼすなど、地域社会や経済活動が崩壊する恐れがあると危惧しているというものです。

すでに静岡県域においては、いち早く県農協中央会（JA静岡中央会）から静岡県域「40万人」の署名について、同じ一次産業として県下JFグループと連携し署名活動を推進したい旨を呼び掛けられており、本会でもJF全漁連の全国運動に呼応することを県漁連の理事会で決定しました。

これに伴い、2月22日発 県漁連の【静漁連漁第268号】において、県下漁協と水産関係団体あてに署名活動のご協力について、依頼文書と署名用紙を送付しております。

ご署名頂いた用紙は、毎月・月末に送付頂くこととしており、今後農協中央会と連携して取り纏めることとしております。

是非、役職員の皆様をはじめ関係漁業者に広くご周知頂き、多くの皆さまが署名活動にご協力頂けるようご理解をお願いします。

4. トラフグやマダイの栽培漁業を推進！ 全国6海域に協議会を設立

広い海域をまたがり分布・回遊する広域魚種の種苗生産や放流活動を、都道府県の垣根を越えて効率的・広域的に推進する組織が全国の6海域で発足しました。

本県関係では、2月9日 名古屋市において「太平洋南海域栽培漁業推進協議会」の設立総会が開催され、正式に発足しました。事務局は、(社)全国豊かな海づくり推進協会が務め、北は千葉県～南は宮崎県まで9県の行政・漁連・公益法人＜漁業振興基金等＞が会員となり、国の支援のもと海域を一つに纏めた豊かな海づくりの推進に大きな期待が寄せられます。

5. 新刊図書紹介 「海藻と育毛」 山田信夫 著

このほど成山堂書店では、海藻と毛髪の深い関係を記した「海藻と育毛」を刊行しました。

本書の著者は、長らく県水産試験場（現：水産技術研究所）に勤務し、場長経験者の山田信夫氏によるもので、「海藻は髪の毛に良い」と民間伝承で言われてきた“毛髪と海藻”の関係を研究報告という形で裏付けられています。

第1編は毛髪のミニ科学、第2編は「髪と海藻」の伝承を裏付ける研究成果の2部構成になっています。

興味深い最近の研究を取り上げ、海藻のどんな成分がどのような効果をもたらすかを、科学的データをもとに解りやすく解説しています。

A5版 232ページ 定価2,940円 発行元：(株)成山堂書店 ☎03-3357-5861

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう